

平成23年行政事業レビューシート

事業名	情報の持つ意味を正しく理解し活用できる能力等(メディアリテラシー)向上のための調査・開発、啓発活動の展開		担当部局庁	情報流通行政局、総合通基盤局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度～		担当課室	情報流通行政局情報通信利用促進課・放送政策課、総合通基盤局データ通信課・消費者行政課			課長 安間敏雄、 課長 佐々木祐二、 課長 齋藤晴加、 課長 玉田康人
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号及び第66号 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律第13条		関係する計画、通知等	「青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画」(平成21年6月30日インターネット青少年有害情報対策・環境整備推進会議決定) 「青少年育成施策大綱」(平成20年12月12日推進本部決定) 「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日IT戦略本部決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送番組の情報を正しく理解するとともにトラブルなくインターネット・携帯電話を利用するなどメディアの健全な利用を促進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	青少年やその保護者等を対象に「メディアリテラシー」(放送番組やインターネット等各種メディアを主体的に読み解く能力や、メディアの特性を理解する能力、新たに普及するICT機器にアクセスし活用する能力、メディアを通じコミュニケーションを創造する能力等)の向上に必要な教材開発や各種調査等総合的な取組を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	31	51	49	39	69
	執行額	20	39	35			
	執行率(%)	64.5%	76.5%	71.4%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	作成した中・高校生向けのメディアリテラシー教材によるモデル授業の満足度(アンケートによる5段階評価)	成果実績	—			3.95	5.00
		達成度	%			79%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	中・高校生向けメディアリテラシー育成用教材の作成数	活動実績(当初見込み)	本			2	—
						(2)	()
単位当たりコスト	中高校生向けメディアリテラシー教材(1本当たりのコスト) 5,092,500(円/本)		算出根拠	5,092,500円 = 10,185,000円/2本 【22年度実績】 (契約金額)/(教材数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費	38.1	67.5	事業の効率的な実施のため、放送分野について予算を要求せずに取組を継続することとする一方、23年度の調査研究を踏まえたシステム実証研究の実施及びICTリテラシーを可視化する指標の開発に関する調査研究の実施に伴う増			
	諸謝金	0.8	1.5				
計	38.9	69.0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果		<p>インターネットの脅威等についての実態を把握するとともに、リテラシー育成に係る総合的な取組を進める必要があるが、東日本大震災における被災地支援等において、ICTを活用した様々な取組が行われたが、ICTリテラシー等の差を要因とした被災者間の情報格差や流言飛語での課題が見られた。震災から得られたこのような教訓を踏まえては、復興・復旧に向けた支援対策としてのICTリテラシー育成や、災害時において情報のやり取りを円滑に行うために必要となるICTリテラシー育成面での取組についての充実や調査項目について見直す必要がある。</p> <p>また、放送分野においては、これまで開発した教材を有効活用する方策について実際の学校現場に提案する活動に見直すなどコストの削減に努める。</p> <p>資金の流れ、活動実績等に関し、実際の事業の実施にあたっては、請負業者の選定において、会計法の規定に基づき一般競争入札を基本に手続を行っており、事業の進行においては、進捗状況について請負業者から随時報告を求め、必要な指示・助言を行う等、適切に事業を実施している。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部 改善		さらなる経費の効率化を図るべき	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>青少年対策や消費者行政を担当する部署との連携を強化し、メディアリテラシーに関する分野横断的な施策として整理することで、経費の効率的執行が可能となる体制を整備。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

総務省
35百万円

情報の持つ意味を正しく理解し活用できる
能力等(メディアリテラシー)向上のための調
査・開発、啓発活動の展開

【謝金】

F 個人 8名
1百万円

研究会構成員への謝金

【一般競争入札】
(応札数:4社)

A(株)三菱UFJリサー
チ&コンサルティング
10百万円

中学生・高校生を
対象としたICTメ
ディアリテラシー育
成に関する指導内
容等に関する調査
研究

【一般競争入札】

B (財)未来工学研究所
10百万円

小学校教師を対象と
した放送分野におけ
るメディアリテラシー
授業実践に関する
調査研究
(応札数:3社)

放送局等のメディア
リテラシー向上のた
めの取組に関する
調査研究
(応札数:4社)

【一般競争入札】
(応札数:5社)

C (株)富士通総研
7百万円

子どもを取り巻くイン
ターネットの現状に関
する調査研究

【一般競争入札】
(応札数:1社)

D (株)内田洋行
4百万円

ICTメディアリテラ
シー育成プログラム
利用環境の構築等

【公募・随意契約】
(応札数:1社)

E NPO法人CANVAS
3百万円

青少年のICT利活用
による影響に関する
調査研究

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング			E.NPO法人CANVAS		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	7	人件費	主任研究員及び研究員	2
その他	会議開催費、印刷製本費	2	物件費等	謝金、交通費、通信費等	1
映像制作費	機材賃料、シナリオ制作、出演料等	1			
計		10	計		3
B.(財)未来工学研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	アンケート(通信料、印刷費)、謝金、旅費、会場賃料、印刷製本費、WEB制作費	6			
人件費	主任研究員及び研究員	4			
計		10	計		0
C.(株)富士通総研			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	子どもを取り巻くインターネットの現状に関する調査	7			
計		7	計		0
D.(株)内田洋行			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員及び研究補助員	2			
サーバ使用料	ICTメディアリテラシー育成プログラム構築費用	2			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱UFJリサーチ & コンサルティング	中学生・高校生を対象としたICTメディアリテラシー育成に関する指導内容等に関する調査研究	10	4	64.06%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)未来工学研究所	小学校教師を対象とした放送分野におけるメディアリテラシー授業実践に関する調査研究	6	3	66%
2		放送局等のメディアリテラシー向上のための取組に関する調査研究	4	4	93%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	子どもを取り巻くインターネットの現状に関する調査研究	7	5	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内田洋行	ICTメディアリテラシー育成プログラムに係る利用環境の構築及び利用状況の把握	4	1	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人CANVAS	青少年のICT利活用による影響に関する調査研究	3	随意契約	83%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研究会出席に関する経費			
2	個人B	研究会出席に関する経費			
3	個人C	研究会出席に関する経費			
4	個人D	研究会出席に関する経費			
5	個人E	研究会出席に関する経費			
6	個人F	研究会出席に関する経費			
7	個人G	研究会出席に関する経費			
8	個人H	研究会出席に関する経費			
9					
10					